

Kansai Economic Insight Monthly

2019/7/25

Vol.75 June/July

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR数量分析センター長)、馬騰・KARAVASILEV Yani (各APIR研究員)及び豊原法彦(関西学院大学教授)、Cao Thi Khanh Nguyet(関西学院大学講師)、野村亮輔です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
景気の現況	3
関空モニター	10
中国景気モニター	11
主要月次統計	15
Release Calendar	16

要旨

- 景気は足下・先行きともに悪化* -

- ✓ 5月の生産は2カ月連続で増産となった。結果、4-5月平均は1-3月期平均比+0.6%上昇した。近経局は生産の基調判断を「生産は底堅い動きがみられる」と4カ月ぶりに上方修正した。
- ✓ 6月の貿易収支は2カ月ぶりの黒字だが、輸出、輸入ともに減少しており、貿易総額は対中国を中心に7カ月連続で減少。
- ✓ 6月の景気ウォッチャー現状判断DIは、2カ月連続で前月から悪化し、7カ月連続で50を下回った。ゴールデンウィークの反動減の影響やG20サミットによる企業の売上減少がみられる。
- ✓ 4月の関西2府4県の現金給与総額は2カ月連続の前年比マイナス。実質現金給与総額も2カ月連続で同マイナスとなった。
- ✓ 5月の大型小売店販売額は2カ月ぶりに前年を上回った。高額品の好調に加え、気温の上昇の影響で百貨店もスーパーも季節品の売り上げによりプラスに寄与した。
- ✓ 5月の新設住宅着工戸数は前年比-27.5%と2カ月連続で減少。減少幅は2009年8月以来最大。分譲の大幅減少が影響した。
- ✓ 5月の有効求人倍率は前月比小幅のマイナスだが、求人数、求職者数ともに5カ月ぶりに増加した。一方、完全失業率は前月比横ばいだが、労働力人口、就業者数いずれも増加している。雇用情勢に引き続き改善がみられる。
- ✓ 5月の建設工事出来高は15カ月連続で前年比増加した。好調なインバウンド需要は宿泊業の建設投資の増加に寄与している。6月の公共工事請負金額(季節調整値)は3カ月ぶりに前月比減少した。結果、4-6月期は3四半期ぶりに前期比小幅減少した。
- ✓ 6月の関空の外国人入国者数は9カ月連続で前年比増加し、2018年6月以来の二桁の伸びだが、前年同月の自然災害の影響が一巡したためである。
- ✓ 中国4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.2%で、1992年以降で最低の伸び率であった。また、6月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は5月から横ばい、2カ月連続で50を下回っている。

【関西経済のトレンド】

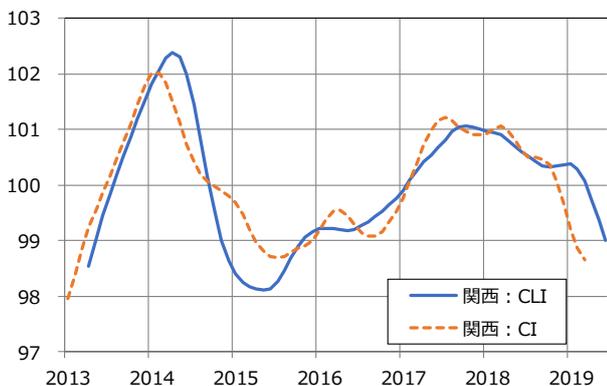
	2018年							2019年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
生産	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↑	
貿易	↑	↑	↑	↑	↑	→	↑	↓	↑	↑	↑	→	→
センチメント	↑	↓	↑	→	↑	→	↓	↓	↑	↓	→	↓	→
消費	→	↓	→	↓	→	↓	→	↓	↓	→	→	→	
住宅	→	→	→	↑	↓	→	↑	↑	→	↑	↓	↓	
雇用	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	→	↑	↓	
公共工事	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	→	↑	↑
中国	↓	↓	→	↓	↓	↓	↓	↓	↓	→	↓	↓	→

(*トレンドの判断基準)

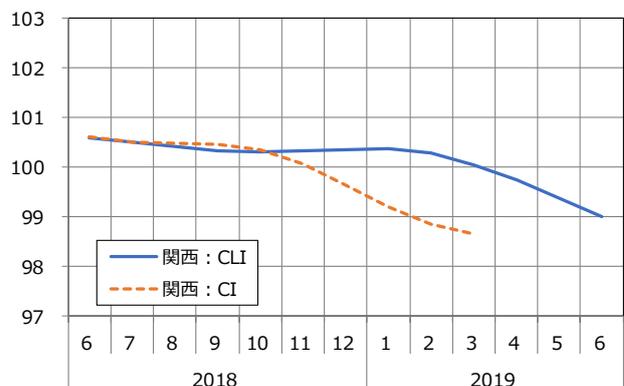
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域域工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・試作 CLI)の推移】

CI一致指数・試作 CLI の推移(2013年1月~2019年6月)



直近1年間のCI・CLIの推移(2018年6月~2019年6月)



【鉱工業生産動向】

(1) 関西の生産動向

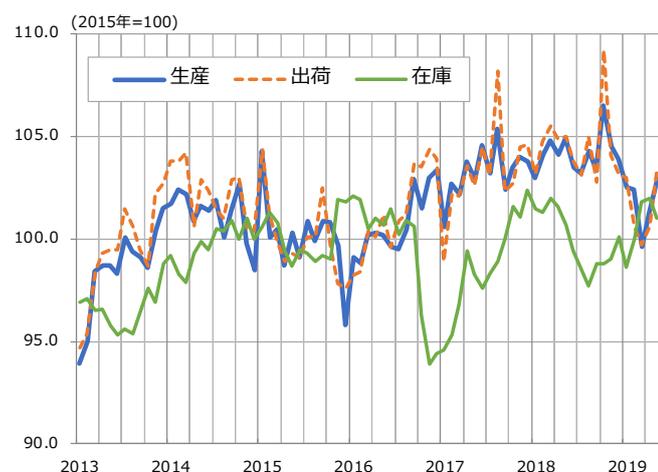
関西5月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は102.9で前月比+1.6%、出荷は103.3で同+2.7%とそれぞれ2カ月連続で上昇した。一方、在庫は101.0で、同-1.0%と4カ月ぶりに低下した。近畿経済産業局は同月の基調判断を、「生産は底堅い動きがみられる」と4カ月ぶりに上方修正した。

結果、4-5月平均(生産)は1-3月平均比+0.6%上昇した(1-3月期は前期比-3.3%)。

5月の生産指数を業種別にみると増産となったのは、汎用・業務用機械工業(同+7.4%、2カ月連続)、生産用機械工業(同+7.4%、2カ月ぶり)、輸送機械工業(同+7.3%、2カ月連続)等であった。一方、減産となったのは、電子部品・デバイス工業(前月比-7.4%、2カ月ぶり)、化学工業(除.医薬品)(同-4.1%、3カ月連続)、窯業・土石製品工業(同-3.9%、3カ月ぶり)等であった。

なお、生産と強い関係がある実質輸出(季節調整済、2015年=100)を見ると、5月(確報値)は103.4で、前月比-1.9%と3カ月連続のマイナス。6月(速報値)は107.5で、同+3.9%と上昇した。

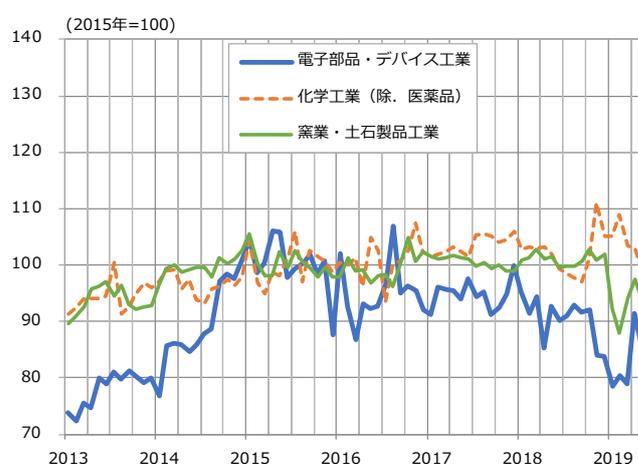
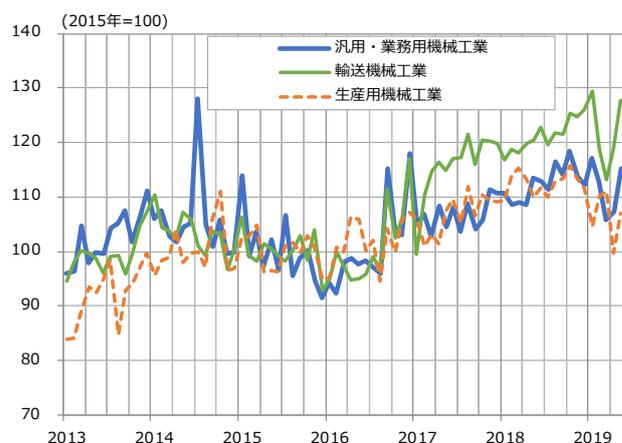
関西の鉱工業生産動向の推移(2013年1月~2019年5月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2013年1月~2019年5月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 全国の生産動向

全国5月の鉱工業指数(確報値:季節調整済、2015年=100)を見ると生産は104.9で前月比+2.0%、出荷は104.0で同+1.3%、在庫は104.3で同+0.5%と、それぞれ上昇した。

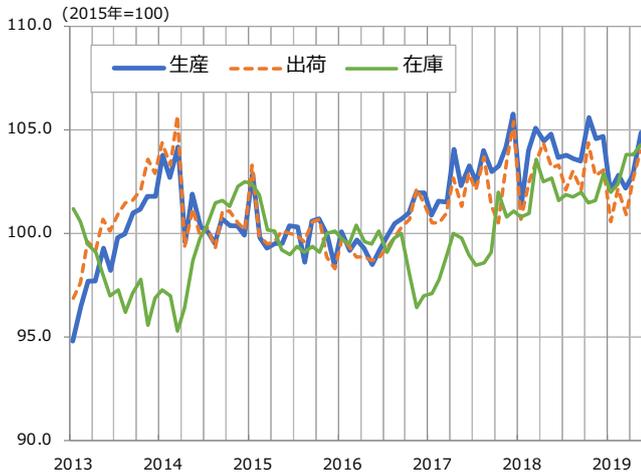
5月の生産指数を業種別にみると、自動車工業(前月比+5.2%)、電気・情報通信機械工業(同+4.4%)、生産機械工業(同+4.4%)等が増産となった。一方、食料品・たばこ工業(同-2.3%)、その他工業(同-0.8%)、輸送機械工業(除、自動車工業)(同-2.0%)等が減産となった。

結果、4-5月平均(生産)は1-3月平均比+1.4%上昇で、1-3月期の伸び(前期比-2.5%)から増産に転じた。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、6

月は前月比-1.2%と減産が、7月は同+0.3%と増産が予測されている。予測が実現すれば4-6月期の生産は1-3月期比+1.4%となり、増産が見込まれる。

全国の鉱工業指数の推移(2013年1月~2019年5月)



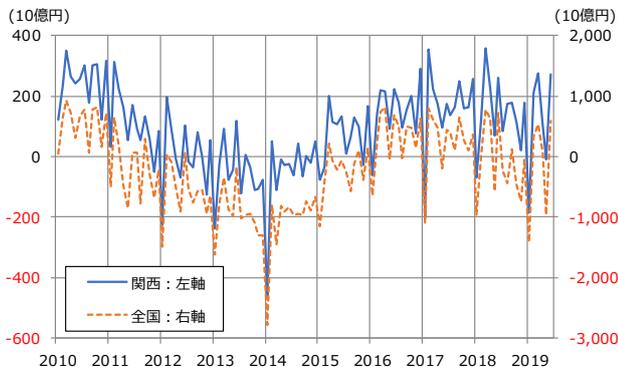
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

【貿易動向】

(1) 純輸出

貿易概況(速報値)によれば、関西6月の貿易収支は2,702億円と2カ月ぶりの黒字となった。輸出総額が減少し、前年同月比-11.0%で8カ月連続のマイナス。輸入総額も減少しており、同-13.9%で2カ月連続のマイナス。輸出と比べて輸入の方が大幅減少した結果、収支は黒字に転じたが、問題は純輸出と輸入の合計である貿易総額が7カ月連続で縮小していることである。

関西・全国の貿易収支の推移(2010年1月~2019年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

また、全国6月の貿易収支(速報値)は5,895億円となり、関西と同様に2カ月ぶりの黒字となった。貿易総額も同じく2カ月連続で縮小している。米中貿易摩擦などで対中輸出が減速しており、先行きの動向に引き続き注視すべきである。

(2) 輸出

関西6月の輸出額(速報値)は1兆3,502億円で、前年同月比-11.0%と8カ月連続の減少。財別にみれば、主に中国向けの半導体等電子部品や科学光学機器が落ち込んだ。

なお、日銀の実質輸出(季節調整値、2015年平均=100)によると、6月(速報値)は107.5となり、前月比+3.9%と4カ月ぶりのプラス。4-6月期の平均は前期に比べて-3.2%と低調である。

関西・全国の輸出の推移(2010年1月~2019年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

全国6月の輸出額(速報値)は6兆5,845億円で、前年同月比-6.7%と7カ月連続の減少。財別に見れば、船舶、自動車の部分品等及び鉄鋼が減少した。

(3) 輸入

関西6月の輸入額(速報値)は1兆800億円で、前年同月比-13.9%と2カ月連続のマイナスとなった。財別にみれば、原油及び粗油、通信機等が減少した。

なお、日銀の実質輸入(季節調整値、2015年平均=100)によると、6月(速報値)は98.4となり前月比-7.0%と2カ月のマイナス。結果、4-6月期の平均は前期と比べ-2.9%減少となった(1-3月期、前期比-2.3%)。

全国6月の輸入額(速報値)は5兆9,950億円で、前年同月比-5.2%と2カ月連続の減少となった。財別に見れば、非鉄金属、液化天然ガス及び有機化合物が減少した。

関西・全国の輸入の推移(2010年1月~2019年6月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 関西の地域別貿易

関西6月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア(含中国)の貿易収支は+2,871億円で5カ月連続の黒字となった。なお、前年同月比で見ると黒字幅は同-8.3%と4カ月連続で縮小した。輸出(8,841億円)は8カ月連続のマイナス(同-13.4%)。財別に見れば、半導体等電子部品、鉄鋼等が減少した。輸入(5,970億円)は2カ月連続のマイナス(同-15.6%)。主に通信機、衣類及び同附属品等が減少した。

うち、対中貿易収支は194億円で12カ月ぶりの黒字となった。なお、黒字幅は前年同月比拡大した(同+153%)。輸出(3,310億円)は10カ月連続のマイナス(同-13.8%)。財別に見ると、半導体等電子部品、半導体等製造装置等が減少した。輸入(3,116億円)は2カ月連続のマイナス(同-17.2%)と輸出よりも落ち込みが大きかった。財別に見ると、通信機、衣類及び同附属品等が減少した。

対米貿易収支は+838億円の黒字となったが、黒字幅は前年同月比-8.8%縮小した。輸出(1,852億円)は5カ月ぶりのマイナス(同-5.5%)。財別に見れば、電池、原動機等が減少した。輸入(1,014億円)は2カ月ぶりのマイナス(同-2.6%)。財別に見れば、半導体等製造装置、有機化合物等が減少した。

対EU貿易収支は11億円で2カ月ぶりの黒字だが、黒字幅は前年同月比-79.2%縮小した。輸出(1,492億円)は4カ月ぶりのマイナス(同-7.2%)。財別に見れば、原動機、電池等が減少した。輸入(1,481億円)は2カ月連続のマイナス(同-4.6%)。財別に見れば、たばこ、非鉄金属等が減少した。2月に日・EU経済連携協定(EPA)が発効したにもかかわらず、貿易額が減少した。

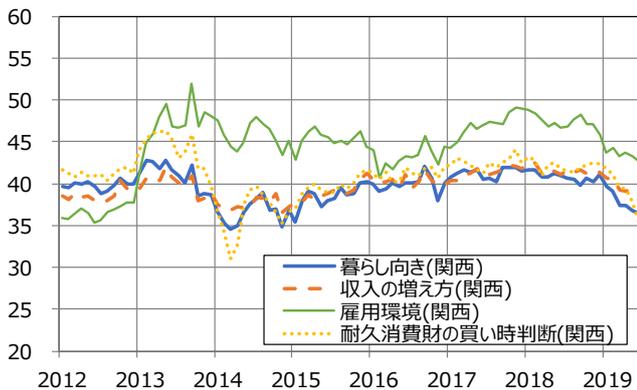
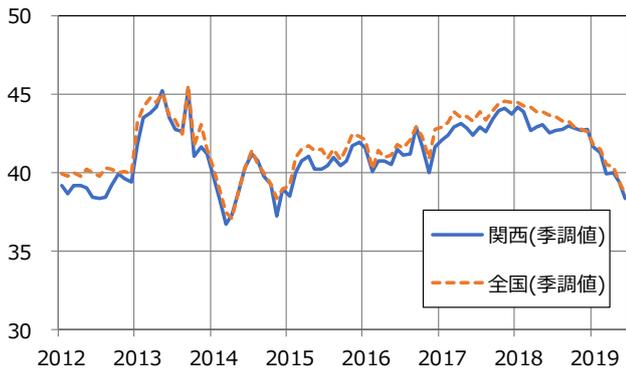
【消費者センチメント】

(1) 消費者態度指数の動向

関西6月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は38.3と前月比-1.1ポイント低下し、2カ月連続で悪化した。4月(同+0.1)を除けば1月以降連続して悪化している。同指数の構成項目の4指標のすべてが前月から悪化した。耐久消費財の買い時判断指数(35.3)は前月比-2.6ポイント低下し、7カ月連続の悪化。雇用環境指数(42.7)は同-0.7ポイント、暮らし向き指数(36.4)は同-0.5ポイント低下し、いずれも2カ月連続の悪化。収入の増え方指数(39.2)は同-0.2ポイント小幅低下し、2カ月ぶりに悪化した。

全国(季節調整値)は38.7と前月比-0.7ポイント低下し、9カ月連続で悪化した。結果、2014年11月以来の低水準となった。米中貿易摩擦や消費増税を控えた影響がみられるようである。同指数の構成項目の内訳を見ると、耐久消費財の買い時判断指数(35.6)は同-1.6ポイント低下し、6カ月連続の悪化。暮らし向き指数(36.3)は同-1.1ポイント、雇用環境指数(43.0)は同-0.3ポイント低下し、いずれも2カ月連続の悪化。収入の増え方指数(39.8)は昨年12月以来6カ月連続で悪化したのち、横ばいとなった。結果、内閣府は基調判断を「弱まっている」と4カ月連続で据え置いた。

消費者態度指数の推移(2010年1月～2019年6月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

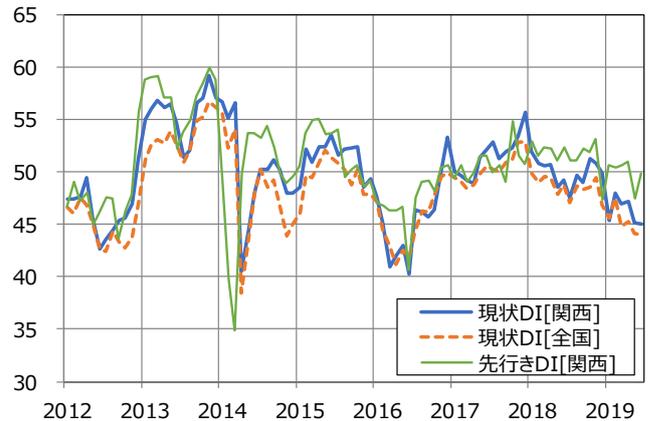
関西 6 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 45.0 と前月比-0.1 ポイント小幅低下し、2 カ月連続の悪化となり、7 カ月連続で 50 を下回った。ゴールデンウィークの反動減の影響やG20 サミットによる企業の休業、営業自粛により売上減少がみられるようである。

全国と同指数は 44.0 と同-0.1 ポイント低下し、2 カ月連続で悪化した。

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西で 49.8 と前月比+2.3 ポイント上昇し、2 カ月ぶりの改善。インバウンド需要による下支えの期待と家電や自動車などの消費増税前の駆け込み需要の増加がみられるようである。

全国は同+0.2 ポイント小幅上昇し 45.8 と 5 カ月ぶりの改善であった。

景気ウォッチャー調査の推移(2010年1月～2019年6月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【所得・個人消費】

(1) 現金給与総額

4 月の現金給与総額を公表府県別に見ると、兵庫県は前年同月比+4.7%(21 カ月連続)増加した。一方、奈良県同-5.3%(10 カ月連続)、和歌山県同-3.6%(3 カ月連続)、滋賀県同-1.6%(2 カ月ぶり)、大阪府同-1.3%(2 カ月連続)、京都府同-1.3%(2 カ月連続)、それぞれ減少した。結果、関西 2 府 4 県は同-0.1%小幅低下し、2 カ月連続のマイナス。

京都・大阪・兵庫の加重平均をとった 4 月の「関西コア」賃金指数(APIR 推計)は前年同月比+0.4%上昇し、2 カ月ぶりのプラス。

関西 2 府 4 県の現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた 4 月の実質現金給与総額(実質賃金)は前年同月比-0.9%と 2 カ月連続で減少。また、「関西コア」の実質賃金も同-0.4%低下し、2 カ月連続で減少した。

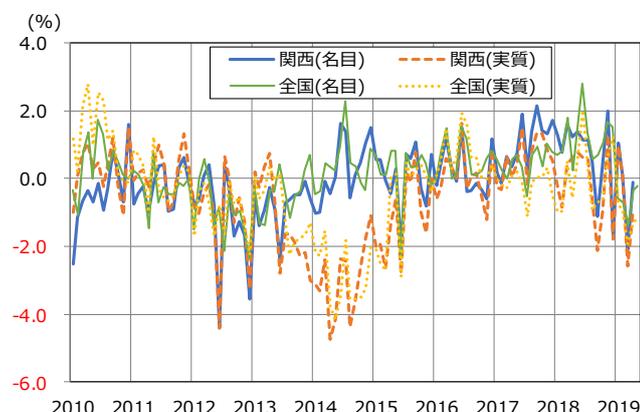
全国 5 月の現金給与総額(確報値)は、前年同月比-0.5%減少し、5 カ月連続のマイナス。

内訳を見ると、所定内給与は同-0.6%と 5 カ月連続で減少。所定外給与は同+0.9%と 6 カ月ぶりの増加。特別に支払われた給与は同-0.4%と 5 カ月連続で減少した。

また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた 5 月の実質現金給与総額は同-1.3%と 5 カ月連続の減少となった。1 月分確報発表時から 30 人以上規模

の事業所の標本部部に入れ替えや、パート比率の上昇も影響しているようである。

現金給与総額の推移(2010年1月~2019年4月)



(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2011年平均)で加重平均。
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

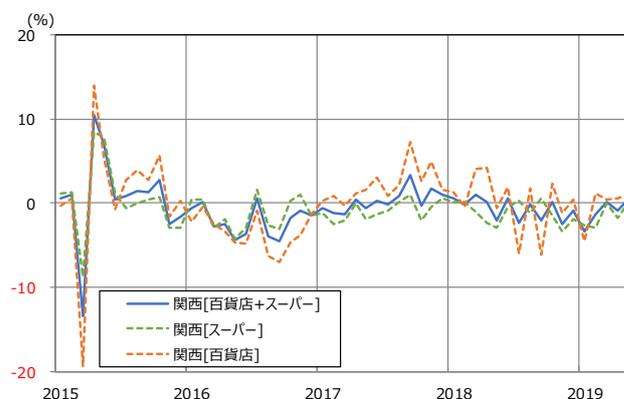
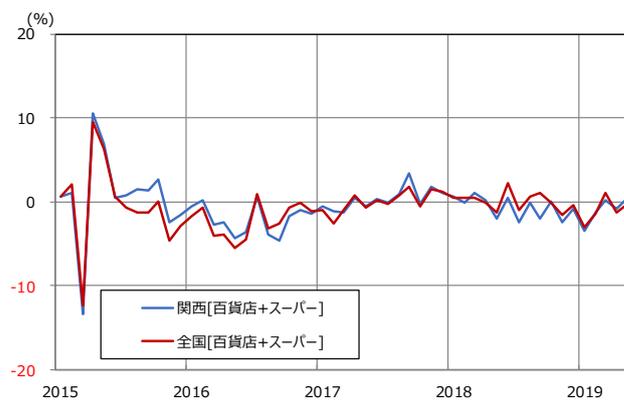
(2) 大型小売店販売額

関西5月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は3,041億円となり、前年同月比+0.4%と2カ月ぶりに前年の水準を上回った。うち、百貨店は同+1.0%と、4カ月連続のプラス。宝飾品等の高額品を含む「その他の商品」がプラスに影響した。なお、関西の百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は、6月は同+6.7%と5カ月連続の増加。5月の二桁増から減速したが、堅調である。一方、一件当たりの売上単価は同-1.3%と5カ月ぶりのマイナス。

スーパーの販売額は前年同月比+0.0%と、2カ月ぶりのプラス。気温の上昇により季節品が好調であった。

全国5月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆5,632億円となり、前年同月比-0.2%と2カ月連続のマイナス。うち、百貨店は同-1.9%と11カ月連続のマイナス。スーパーは同+0.6%と2カ月ぶりのプラス。なお、小売業販売額指数(季節調整済、後方3カ月移動平均)は前月比+0.1%と2カ月連続のプラス。経済産業省は基調判断を「一進一退の小売業販売」と前月から据え置いた。

大型小売店販売額の推移 (2010年1月~2019年5月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

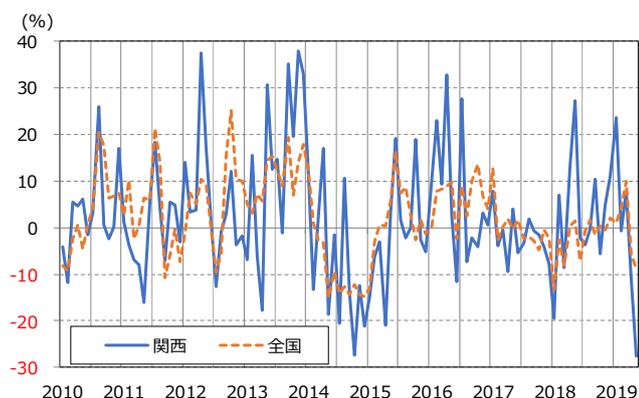
【住宅投資】

(1) 新設住宅着工の動向

関西5月の新設住宅着工戸数は10,253戸と前年同月比-27.5%と2カ月連続で減少した。減少幅は2009年8月以来最大となった。分譲の大幅減少が影響した。

利用関係別に見ると、持家は増加したものの、貸家と分譲は減少した。持家は2,905戸で、前年同月比+0.5%と10カ月連続で増加したが、小幅のプラスにとどまった。一方、貸家は4,244戸で同-13.5%と4カ月連続の減少。分譲は3,035戸で同-51.2%と2カ月連続で減少した。うち、マンションは1,277戸となり、同-70.1%と先月(-17.5%)から大幅減少し、2009年8月(-73.7%)以降最大の減少幅となった。前年同月が高水準(前年同月比+89.4%)の伸びであった反動と考えられる。

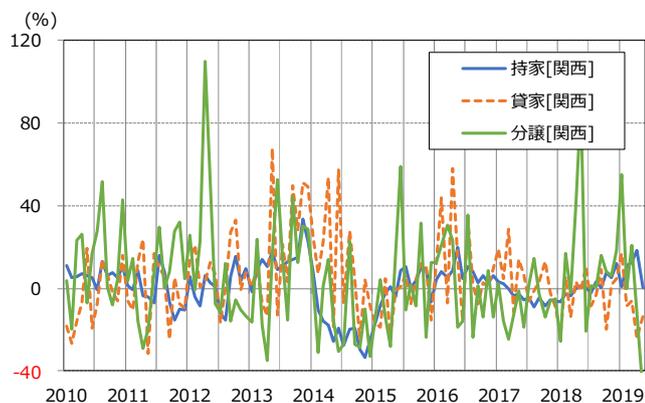
新設住宅着工戸数の推移(2010年1月～2019年5月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国5月の新設住宅着工戸数は72,581戸となり、前年同月比-8.7%と2カ月連続の減少。利用関係別に見ると、持家は24,826戸(同+6.5%)となり8カ月連続の増加。増税前の駆け込み需要が一部みられた。一方、貸家は26,164戸(同-15.8%)と9カ月連続の減少。全体に対する最大の押し下げ要因となった。分譲は21,217戸(同-11.4%)と2カ月連続の減少。うち、分譲マンションが9,165戸(同-22.7%)と2カ月連続の減少。

新設住宅着工戸数の推移(2010年1月～2019年5月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

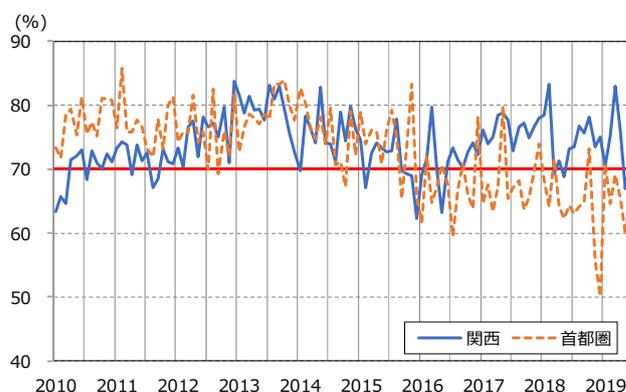
(2) マンション市場動向

関西6月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は70.9%(季節調整値: APIR 推計)となり、前月から+3.9%ポイント上昇した。3カ月ぶりのプラスで、好不調の目安となる70%を2カ月ぶりに上回った。契約率を地域別でみると、奈

良県(86.7%)、京都府下(77.8%)、大阪府部(78.2%)が高い水準を記録した一方、和歌山県(0%)、滋賀県(47.2%)などは低い水準となった。結果、4-6月期の契約率は71.4%となり、前期から-4.9%ポイント低下したが、12四半期連続で70%を上回っている。

同月の首都圏のマンション契約率は64.2%(季節調整値: APIR 推計)と前月比+4.1%ポイントと3カ月ぶりの上昇となったが、5カ月連続で70%を下回った。結果、4-6月期の首都圏マンション契約率は63.2%と前期から-4.9%ポイント低下し、8四半期連続で70%を下回った。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2010年1月～2019年6月)



(出所) 株式会社不動産研究所「マンション市場動向」

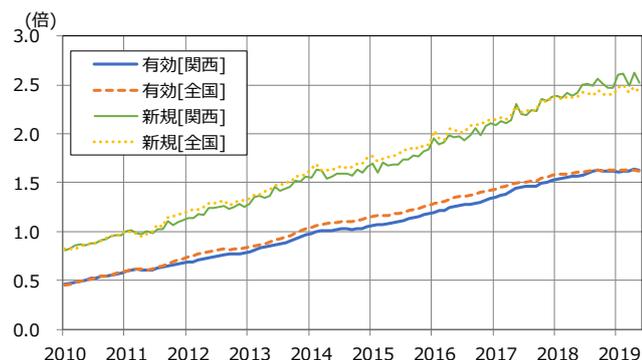
【雇用動向】

(1) 求人倍率の動向

関西5月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.63倍で前月比-0.01ポイント小幅低下し、4カ月ぶりに悪化した。内訳をみると、有効求人数が同+0.8%、有効求職者数は同+1.2%、いずれも5カ月ぶりに増加。

府県別に見ると、5月は大阪府が1.82倍と同+0.01ポイント(2カ月連続)小幅上昇した。一方、和歌山県が1.45倍、兵庫県が1.44倍でいずれも同横ばい。また、京都府が1.61倍で同-0.02ポイント(4カ月ぶり)、滋賀県が1.35倍で同-0.03ポイント(2カ月ぶり)、奈良県が1.49倍で同-0.05ポイント(4カ月ぶり)と、それぞれ悪化した。

求人倍率(受理地別)の推移(2010年1月~2019年5月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下の表も同様)

関西2府4県有効求人倍率(2019年1月~5月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
4月	1.63	1.64	1.38	1.63	1.81	1.44	1.54	1.45
5月	1.62	1.63	1.35	1.61	1.82	1.44	1.49	1.45
前月差	▲0.01	▲0.01	▲0.03	▲0.02	0.01	0.00	▲0.05	0.00

また、関西5月の新規求人倍率は2.52倍で前月比-0.1ポイント大幅低下し、2カ月ぶりの悪化。内訳をみると、新規求人数は同+2.1%と2カ月連続で増加し、新規求職者数は同+6.3%(3カ月ぶりのプラス)と求人数の伸びを上回ったためである。企業の雇用意欲は引き続き堅調である。

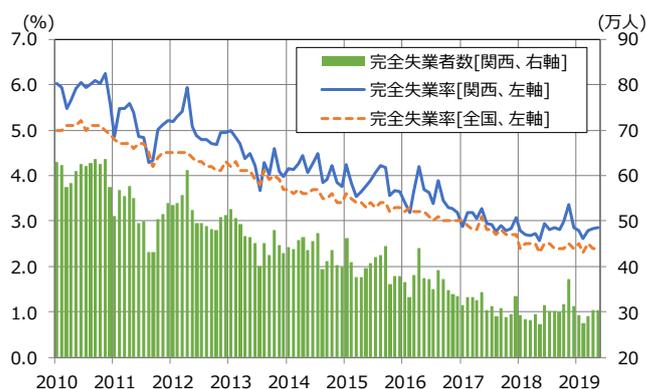
全国5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.62倍と7カ月ぶりに悪化。新規求人倍率は2.43倍で同-0.05ポイント低下し、2カ月ぶりに悪化した。

(2) 完全失業率の推移

関西5月の完全失業率(季節調整値:APIR推計)は2.9%と前月比横ばい。完全失業者数(季節調整値:APIR推計)は30.3万人で前月差-0.1万人と3カ月ぶりに減少した。労働力人口(季節調整値:APIR推計)は、前月差+27.8万人と6カ月ぶりに増加。また、就業者数(季節調整値:APIR推計)も同+26.7万人と3カ月ぶりに増加した。雇用情勢に引き続き改善がみられる。

全国5月の完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月比横ばい。完全失業者数(季節調整値)は162万人で前月比-6万人と2カ月連続で減少した。理由別では、「非自発的な離職」は同-1万人減少、「自発的な離職(自己都合)」が同-7万人減少、「新たに求職」は同+3万人増加した。

完全失業率の推移(2010年1月~2019年5月)



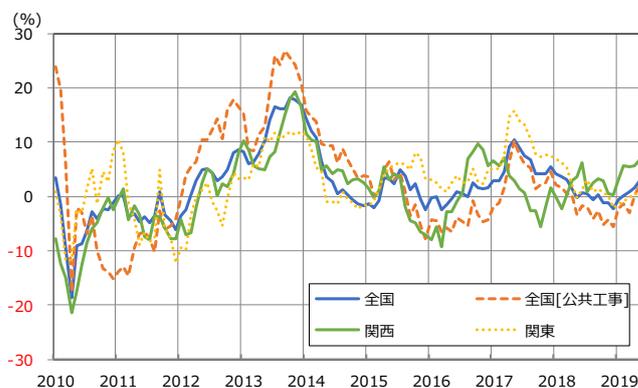
(出所)総務省「労働力調査」

【公共投資・建設工事】

(1) 建設工事

関西5月の建設工事出来高は5,147億円となり、前年同月比+6.7%と15カ月連続で増加した。増加幅は2017年3月(+7.1%)以来の最大となった。増加しつつあるインバウンド需要は宿泊業の建設投資の増加に寄与していると考えられる。同様、関東も1兆4,931億円で同+1.5%と増加し、3カ月連続のプラスとなった。

建設工事出来高の推移(2010年1月~2019年5月)



(注) 2016年4月分より新推計に基づく出来高の参考値を反映。(出所)国土交通省「建設総合統計」

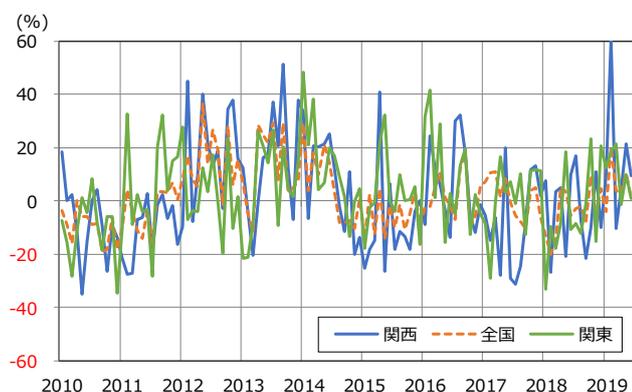
全国5月の建設工事出来高は4兆29億円と、前年同月比+2.8%と4カ月連続で増加した。うち、民間工事は2兆5,926億円と同+3.2%と50カ月連続で増加、公共工事は1兆4,104億円で同+2.1%と2カ月連続の増加となった。

(2) 公共工事請負金額

関西6月の公共工事請負金額は1,471億円で前年同月比+9.4%と3カ月連続の増加。しかし、季節調整値(APIR推計)は前月比-11.6%と、3カ月ぶりの減少となった。工事場所別にみると、増加したのは和歌山県(前年同月比+38.8%)、奈良県(同+29.7%)、兵庫県(同+15.0%)、滋賀県(同+11.3%)、大阪府(同+6.8%)であった。減少したのは京都府(同-5.7%)のみであった。

結果、4-6月期の関西の公共工事請負金額は前年同期比+10.1%と2四半期連続で増加したが、季節調整値(APIR推計)は前期比-0.2%と3四半期ぶり小幅減少した。

公共工事請負金額(伸び率)の推移(2010年1月~2019年6月)

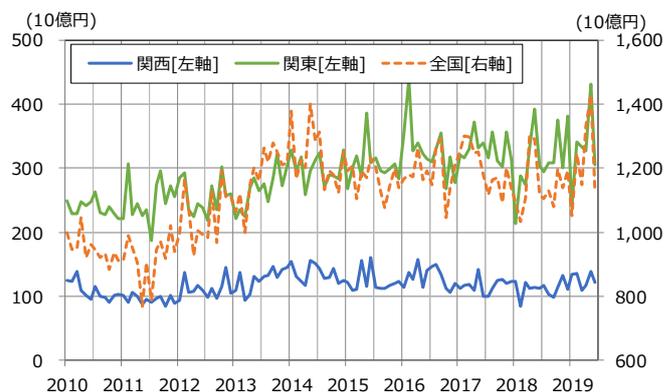


(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

関東は3,938億円で前年同月比+0.9%と2カ月連続のプラス。全国は1兆4,479億円で同+1.0%と5カ月連続のプラスとなった。季節調整値(APIR推計)で見ると、関東は前月比-29.0%と2カ月ぶり、全国は同-21.0%と3カ月ぶりの減少となった。

結果、4-6月期の関東の公共工事請負金額は前年同期比+2.0%と3四半期連続、季節調整値(APIR推計)は前期比+16.3%と2四半期ぶりに、それぞれ増加した。全国は前年同期比+4.2%と3四半期連続のプラス。季節調整値(APIR推計)は前期比+12.9%と2四半期ぶりに増加した。

公共工事請負金額(季調値)の推移(2010年1月~2019年6月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【関空モニター】

(1) 訪日外客数トレンド

6月の関空への外国人入国者数は76万6,200人となり、伸びは前年同月比+15.7%と9カ月連続のプラス。伸びは前月(同+8.7%)から加速し、2018年6月以来の二桁の伸びとなった。自然災害(大阪北部地震)の影響が一巡したためである。また、外国人出国者数は76万7,820人と同+16.0%で8カ月連続の増加。結果、外国人出入国者数は153万4,020人で同+15.8%と9カ月連続の増加となった。

日本人出国者数は29万5,420人で、前年同月比+11.5%と9カ月連続で増加した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2012年1月~2019年6月)



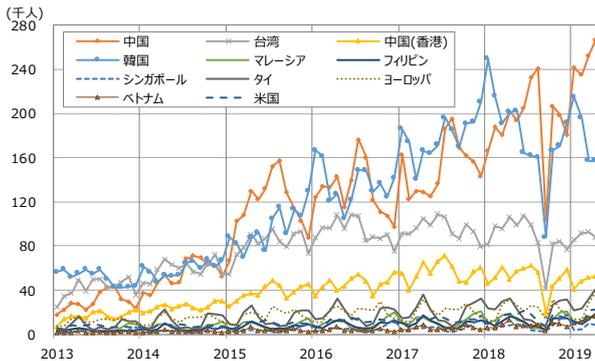
(出所)一般財団法人関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」

(2) 地域別訪日外客数

4月の関空訪日外客数を国籍別・地域別にみると、中国(香港除く)からの入国者が26万7,048人(前年同月比+32.3%)

と最多であった。次いで、韓国が15万7,208人(同-21.8%)、台湾が8万7,953人(同-17.2%)、香港が5万2,344人(同+4.4%)であった。中国は7カ月連続の前年比増加、香港は11か月ぶりに同増だが、台湾は3カ月連続の同減少、韓国は11カ月連続の同減少となり、伸びは低調である。

地域別訪日外客数(2019年4月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

他のアジア各国は、タイが4万1,615人(前年同月比+28.6%)、フィリピンが1万8,576人(同+14.4%)、ベトナムが1万6,418人(同+28.9%)、マレーシアが1万4,838人(同-22.4%)、シンガポールが7,873人(同-2.4%)であった。フィリピンやベトナムの伸びは引き続き堅調である。アジア以外の他地域を見ると、欧州全体では3万8,661人(同+21.2%)、米国が2万2,108人(同+24.8%)であった。米国は7カ月連続の二桁の伸びが続いている。

【中国景気モニター】

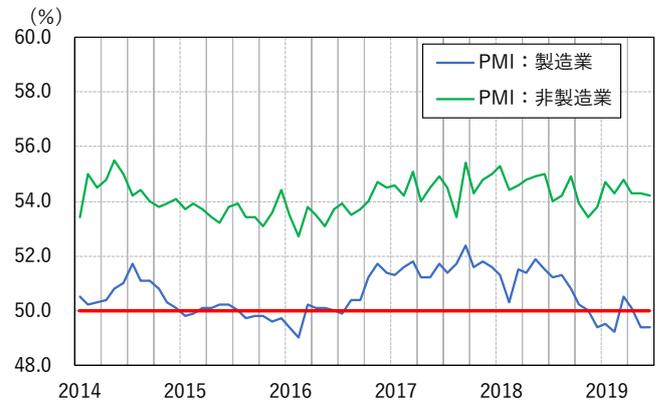
(1) センチメント

6月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.4となり、前月と同じ水準で、2カ月連続景気分岐点を下回っている。非製造業PMIは54.2となり、同-0.1%ポイント下落した。2か月ぶりの悪化。

製造業PMIのうち、生産指数は51.3と前月から-0.4%ポイント下落し、3カ月連続の悪化。輸出新規受注指数は46.3と同-0.2%ポイント下落し、2カ月連続の悪化。13カ月連続で50を下回っている。雇用指数は46.9と同-0.1%ポイント

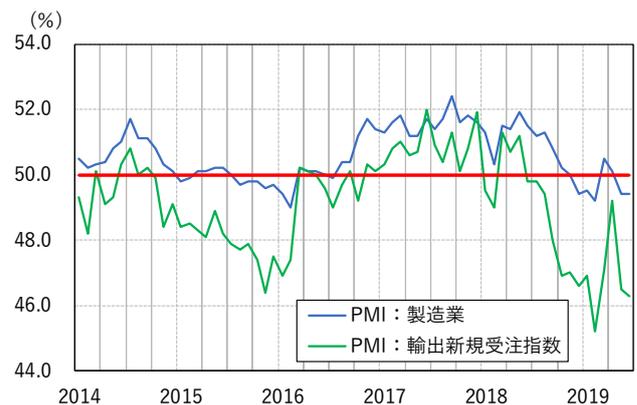
下落し、3カ月連続の悪化。また、27カ月連続で50を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2014年1月~2019年6月)



(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2014年1月~2019年6月)



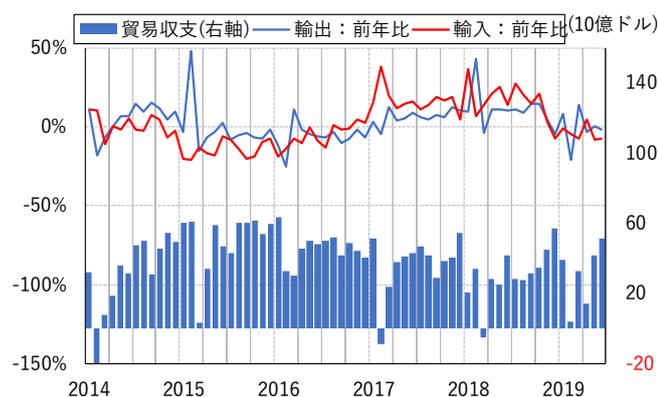
(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

(2) 貿易動向

6月の貿易収支は509.8億ドルで15カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は2,128.4億ドル、前年同月比-1.7%と2か月ぶりの減少。輸入額は1,618.6億ドル、同-7.6%と2カ月連続で減少した。

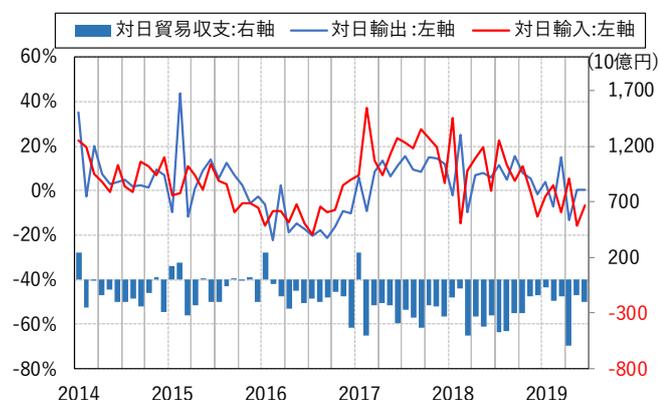
また、対日貿易収支は-18.7億ドルとなり、29カ月連続の赤字となった。対日輸出額は121.3億ドルとなり、前年同月比+2.4%と2カ月連続の増加。対日輸入額は140.0億ドルとなり、同-5.0%で2カ月連続の減少。なお、円ベースで見ると、対日輸出額は同+0.5%と2カ月連続の微増。一方、対日輸入額は同-6.7%と2カ月連続の減少である。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2014年1月~2019年6月)



(出所)中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

日本との貿易(円ベース, 2014年1月~2019年6月)



(出所)中国税関; CEIC データベース; APIR 計算

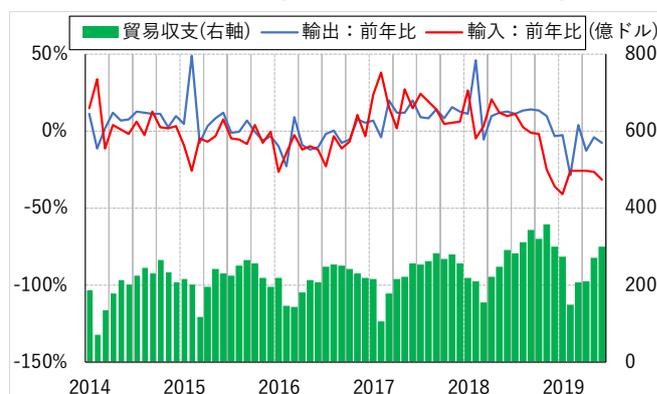
[対米貿易]

6月の中国の対米貿易黒字は299.2億ドル(前月:269.0億ドル)となり、前年同月比+3.4%拡大した。2カ月連続のプラス。同月の対米輸出額は392.8億ドルと同-7.8%で、3カ月連続の減少。一方、対米輸入額は93.6億ドルとなり、同-31.4%と10カ月連続の減少であった。

G20大阪サミットにおいて、6月29日、米中首脳会談が行われた。トランプ大統領は第4弾の追加関税を見送ることを表明した。7月5日、中国商務部は大豆や豚肉を含めた米農産品の購入再開を表明した。また、米通商代表部は7月9日に追加関税を課された110品目の中国商品を適用除外とすることを発表した。しかし、米中間で対立点(貿易不均衡、市場開放、知的財産、公正な競争環境など)が依然存在するため、

米中貿易摩擦は短期的に解消することは期待しにくい。

対米輸出入の動向(2014年1月~2019年6月)



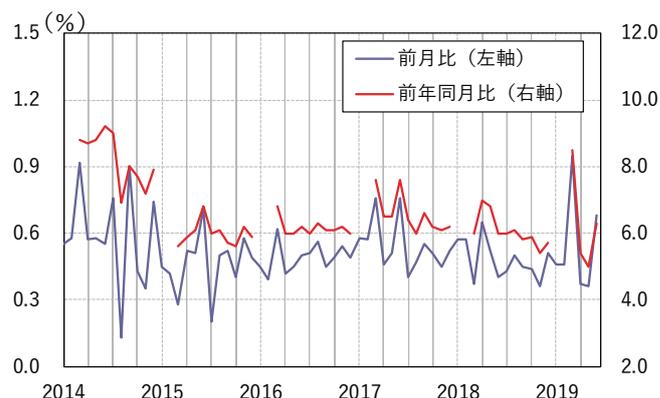
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(3) 工業生産

6月の工業生産は前月比+0.68%上昇し、伸びは前月から+0.32%ポイント加速した。また、前年同月比+6.3%上昇し、前月から+1.3%ポイント加速。いずれも3カ月ぶりの上昇。

産業別に見ると、鉄道・輸送機器製造業(前年同月比+14.5%)、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同+13.7%)、有色金属圧延加工業(同+12.9%)などが高い伸びを示す一方、通用設備製造業(同+2.6%)、農業副食品加工業(同+2.5%)、繊維工業(同+1.6%)などは比較的低調な伸びにとどまった。なお、自動車製造業は同-2.5%と3カ月連続の減産であった。

工業生産指数(2014年1月~2019年6月)



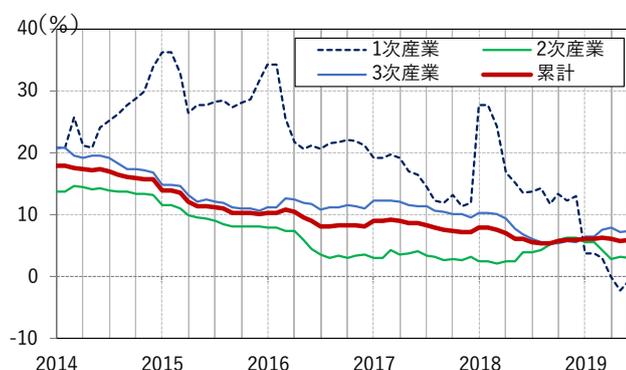
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(4) 固定資産投資

1-6 月期の累積固定資産投資(名目)は前年同期比+5.8%となり、1-5 月期から+0.2%ポイント上昇している。3 カ月ぶりの加速。

産業別に見れば、第 1 次産業は前年同期比-0.6%減少し、3 カ月連続のマイナス。伸びは1-5 月期(-2.3%)から+1.7%ポイント上昇し、6 カ月ぶりに下げ止まった。第 2 次産業は同+2.9%と前月から-0.3%ポイント下落し、2 カ月ぶりに減速した。第 3 次産業は同+7.4%で、伸びは前月から+0.3%ポイント上昇し、2 カ月ぶりに加速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2014 年 1 月~2019 年 6 月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(5) 消費

6 月の社会消費品小売総額(名目)は前年同月比+9.8%となり、伸びは前月から+1.2%ポイント上昇し、2 カ月連続で加速した。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR 推計)をみると、伸びは同+8.0%と前月から+1.5%ポイント上昇した(2 カ月連続の加速)。

社会消費品小売総額(2014 年 1 月~2019 年 6 月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(6) 物価水準

6 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.7%で、前月と同水準。うち、食品価格は同+8.3%上昇し、CPI への寄与度は+1.58%ポイントであった。なお、豚肉価格は同+21.1%上昇し、前月から+2.9%ポイント加速した。CPI 上昇率への寄与度は約+0.45%ポイントであった。

生産者物価指数(PPI)の前年同月比横ばい。前月から-0.6%ポイント下落し、2 カ月連続で減速した。うち、生産財(生産資料)価格は同-0.3%下落し、前月から-0.9%ポイント減速した。消費財(生活資料)価格は同+0.9%上昇し、前月と同水準である。

消費者物価指数・生産者物価指数(2014 年 1 月~2019 年 6 月)



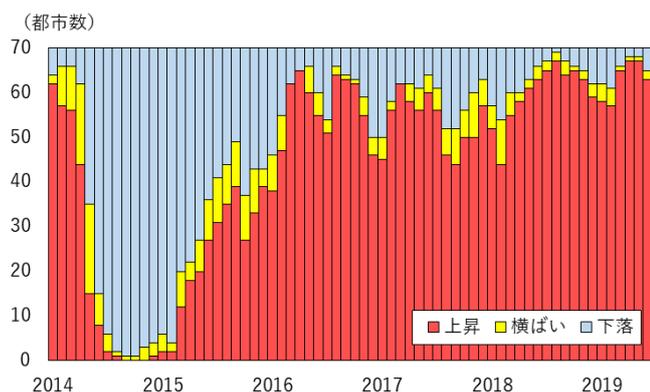
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(7) 不動産市場

昨年 1 2 月から低迷していた不動産市場は、3-5 月期に回復傾向を見せていたが、6 月はいくぶん減速した。不動産価格

(新築住宅価格)をみると、中国主要 70 都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は 63 で前月から 4 都市減少した(4 カ月ぶり)。一方、下落した都市数は 5 で前月から 3 都市増加(4 カ月ぶり)。また、横ばいの都市数は 2 で前月から 1 都市増加した(5 カ月ぶり)。

新築住宅価格の主要都市集計(2014年1月~2019年6月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

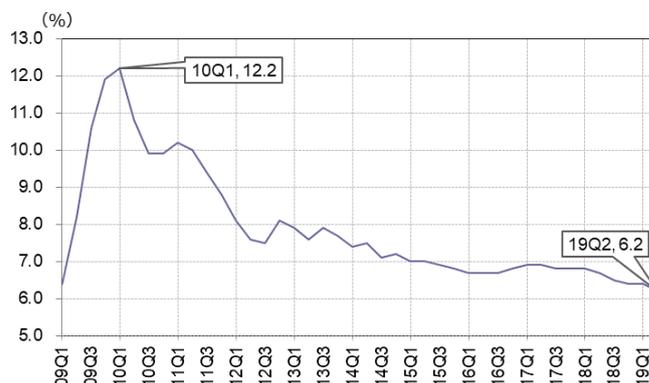
(8) GDP

4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.2%で、1-3 月期より-0.2%ポイント減速し、四半期データが利用可能な 1992 年以降の最低の伸び率であった。なお、前期比は+1.6%と、1-3 月期(+1.4%)より幾分加速した。

産業別に見ると、4-6 月期の第 1 次産業の成長率は前年同期比+3.3%と伸びは前期から+0.6%ポイント上昇し、3 四半期ぶりの加速。第 2 次産業は同+5.6%で前期から-0.5%ポイント低下し、3 四半期ぶりの減速。第 3 次産業は同+7.0%となり、前期と同じ伸びとなった。なお、情報通信・情報技術サービス業(前年同期比+20.1%)、金融業(同+7.6%)、運輸・郵便業(同+7.3%)、対事業所サービス業(同+7.3%)などが高い伸びを示す一方、建設業(同+5.1%)、農林水産業(同+3.4%)、不動産業(同+2.4%)などは比較的低調な伸びにとどまった。

なお、GDP 成長率への寄与度を業種別にみれば、情報通信・情報技術サービス業は+2.0%ポイント、金融業は+0.7%ポイント、対事業所サービスは+0.6%ポイントとなった。

実質 GDP 成長率の推移(2009 年 Q1~2019 年 Q2)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

Contact : 野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M
景 況 感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.6	46.7	49.6	48.8	52.5	52.8	49.9	45.4	48.0	47.0	47.2	45.1	45.0
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.4	50.8	51.2	52.9	52.8	53.4	47.4	50.7	50.4	50.6	51.0	47.5	49.8
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	46.8	45.6	47.5	44.8	45.3	44.1	44.0
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.0	49.0	51.4	51.3	50.6	52.2	47.9	49.4	48.9	48.6	48.4	45.6	45.8
消 費 者 心 理 ・ 小 売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	43.3	42.9	43.2	42.7	42.6	42.4	42.5	41.8	40.6	40.1	40.0	39.5	39.0
[関西]「暮らし向き」(原数値)	41.5	40.9	41.2	39.6	40.5	40.3	40.6	40.2	38.1	37.2	37.3	37.1	36.9
[関西]「収入の増え方」(原数値)	41.7	41.8	41.8	41.8	40.8	40.9	40.6	40.8	39.8	39.2	39.3	40.0	39.7
[関西]「雇用環境」(原数値)	47.4	47.0	47.9	47.1	46.6	46.4	46.0	44.1	44.1	44.0	44.2	43.2	43.4
[関西]「耐久消費財の買い時判断」(原数値)	42.4	41.9	41.7	42.2	42.3	42.0	42.6	41.9	40.5	39.8	39.0	37.5	35.8
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	43.7	43.5	43.3	43.4	43.0	42.9	42.7	41.9	41.5	40.5	40.4	39.4	38.7
[関西]大型小売店販売額(10億円)	306.5	331.0	304.9	287.8	310.5	321.4	407.1	321.5	282.5	317.6	302.5	304.1	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	0.5	-2.4	-0.2	-2.0	0.1	-2.4	-0.8	-3.4	-1.3	0.2	-0.8	0.4	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,603.0	1,700.2	1,575.1	1,513.6	1,586.2	1,642.3	2,082.5	1,632.2	1,434.5	1,655.2	1,535.4	1,563.2	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	2.1	-1.0	0.6	1.1	-0.2	-1.7	-0.5	-3.0	-1.5	1.0	-1.4	-0.2	UN
住 宅 ・ 建 設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	11,737	12,151	11,768	12,545	11,496	12,329	11,360	11,371	11,310	11,626	11,897	10,253	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-2.2	-3.6	-0.2	10.5	-5.5	4.8	11.1	23.7	-0.7	7.8	-11.2	-27.5	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	81,275	82,615	81,860	81,903	83,330	84,213	78,364	67,087	71,966	76,558	79,389	72,581	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	-7.1	-0.7	1.6	-1.5	0.3	-0.6	2.1	1.1	4.2	10.0	-5.7	-8.7	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	73.1	73.5	76.8	75.7	78.2	73.6	75.1	70.5	75.2	83.0	76.1	67.0	70.9
[関西]マンション契約率(原数値)	75.6	74.0	80.6	72.8	77.7	74.4	72.1	70.2	75.8	80.6	75.9	67.7	73.3
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	64.3	63.1	64.2	64.9	73.1	55.5	50.2	70.8	64.7	69.2	65.5	60.1	64.2
[首都圏]マンション契約率(原数値)	66.0	67.8	64.5	66.5	67.5	53.9	49.4	67.5	65.6	72.2	64.3	60.0	65.9
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	134.5	140.9	95.4	109.3	116.9	94.7	88.0	71.4	80.0	109.3	220.6	141.5	147.1
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	9.9	17.1	-7.1	-21.6	-10.0	10.9	-9.8	9.1	60.5	-10.5	4.2	21.6	9.4
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,433.9	1,252.0	1,124.1	1,218.6	1,282.3	818.9	834.0	585.3	739.0	1,316.5	2,232.9	1,420.4	1,447.9
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-5.6	-2.9	-2.2	-7.6	9.5	-5.2	4.6	-4.1	20.4	3.7	2.5	10.5	1.0
[関西]建設工事(総合、10億円)	513.4	504.7	529.4	554.3	564.2	589.8	610.4	607.9	602.7	589.7	511.8	514.7	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	6.2	0.9	2.5	3.3	3.0	0.5	0.2	3.0	5.7	5.6	5.6	6.7	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,124.0	4,264.0	4,447.2	4,705.1	4,850.7	4,915.6	4,945.3	4,897.0	4,811.8	4,790.7	4,023.6	4,002.9	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	0.7	0.5	-0.5	0.3	-1.1	-1.1	-2.2	-0.7	0.1	0.8	1.6	2.8	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,479.7	1,540.2	1,642.2	1,826.6	1,938.5	1,996.5	2,042.5	2,047.5	2,013.0	1,985.8	1,456.7	1,410.4	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-1.7	-1.8	-4.1	-2.6	-5.2	-4.2	-5.6	-2.3	-1.4	-3.0	0.1	2.1	UN
生 産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	103.5	103.2	104.3	103.4	106.5	104.5	103.9	102.5	102.4	99.6	101.0	102.9	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.3	-0.3	1.1	-0.9	3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.1	-2.7	1.4	1.6	UN
[関西]「出荷指数」(原数値、前年同月比%)	-2.9	0.6	-0.3	-3.4	8.3	1.2	-3.2	-0.2	-3.9	-7.0	-4.0	-3.8	UN
[関西]「在庫指数」(原数値、前年同月比%)	1.6	-0.7	-2.6	0.1	-4.0	-2.8	-1.7	-2.8	-1.3	-0.2	0.3	0.3	UN
[関西]「出荷指数」(季節調整値、10年=100)	103.8	103.1	105.0	102.8	109.2	104.1	103.1	103.0	100.6	99.7	100.2	103.3	UN
[関西]「出荷指数」(季節調整値、前月比)	-1.1	-0.7	1.8	-2.1	6.2	-4.7	-1.0	-0.1	-2.3	-0.9	0.5	2.7	UN
[関西]「在庫指数」(季節調整値、10年=100)	99.4	98.5	97.7	98.8	98.8	99.0	100.1	98.6	100.0	101.8	101.9	101.0	UN
[関西]「在庫指数」(季節調整値、前月比)	-1.3	-0.9	-0.8	1.1	0.0	0.2	1.1	-1.5	1.4	1.8	0.1	-1.0	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.5	102.3	103.3	102.9	105.9	104.8	104.7	101.1	102.5	102.2	102.8	104.9	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.8	-0.2	0.3	-0.4	2.9	-1.0	-0.1	-3.4	1.4	-0.6	0.6	2.0	UN
[全国]「出荷指数」(原数値、前年同月比%)	-0.2	1.2	0.6	-2.9	5.7	0.9	-3.1	-0.4	-0.3	-4.0	-1.4	-1.8	UN
[全国]「在庫指数」(原数値、前年同月比%)	2.4	2.8	2.8	3.5	-0.7	0.6	1.9	1.3	1.4	0.2	1.2	1.5	UN
[全国]「出荷指数」(季節調整値、10年=100)	101.8	99.8	103.2	101.1	104.6	103.3	103.3	99.8	101.6	100.9	102.7	104.0	UN
[全国]「出荷指数」(季節調整値、前月比)	0.3	-2.0	1.8	-2.0	3.5	-1.2	0.0	-3.4	1.8	-1.3	1.8	1.3	UN
[全国]「在庫指数」(季節調整値、10年=100)	111.4	111.2	101.4	102.6	101.3	101.4	103.1	101.7	102.2	103.8	103.8	104.3	UN
[全国]「在庫指数」(季節調整値、前月比)	-1.9	-0.2	-0.2	1.2	-1.3	0.1	1.7	-1.4	0.5	1.4	0.0	0.5	UN
労 働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.1	1.2	0.5	-1.1	0.4	2.0	-1.7	1.0	0.1	-2.1	-0.1	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	1.1	2.5	0.8	-0.6	0.9	2.6	-1.3	1.3	0.7	-2.0	0.4	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	2.8	1.4	0.6	0.7	1.1	1.7	1.5	-0.6	-0.7	-1.3	-0.3	-0.5	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.0	2.9	2.8	2.9	3.0	3.4	2.5	2.8	2.6	2.8	2.8	2.9	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.7	2.8	2.7	2.8	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	1.6	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.53	2.54	2.46	2.61	2.53	2.45	2.47	2.60	2.61	2.49	2.62	2.52	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.58	1.60	1.62	1.64	1.63	1.62	1.62	1.61	1.62	1.62	1.64	1.63	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	UN
国 際 貿 易													
[関西]純輸出(10億円)	268.1	85.6	179.2	179.8	115.6	19.9	179.5	-184.0	213.7	273.5	104.6	-8.7	270.2
[関西]輸出(10億円)	1,520.9	1,434.1	1,519.3	1,112.4	1,517.8	1,505.0	1,474.8	1,179.8	1,319.8	1,500.1	1,354.4	1,250.9	1,350.2
[関西]輸出(前年同月比%)	9.9	7.9	9.9	-25.0	6.5	-1.0	-7.2	-9.5	-2.0	-6.3	-5.7	-10.4	-11.0
[関西]輸入(10億円)	1,252.8	1,348.6	1,340.1	931.8	1,402.1	1,485.1	1,295.3	1,363.8	1,106.1	1,226.6	1,249.8	1,259.6	1,080.0
[関西]輸入(前年同月比%)	3.4	12.9	9.8	-24.4	10.8	9.4	-2.9	0.4	-9.8	-1.4	3.3	-5.2	-13.9

Release Calendar for June/July

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
24-Jun	25-Jun 出入国管理統計 (4月)* 近畿地域鉱工業生産 動向 (4月:確報)	26-Jun	27-Jun 全国貿易統計 (5月:確・速) 近畿圏貿易概況 (5月:確・速) 商業動態統計 (5月:速報値)	28-Jun 全国鉱工業生産指数 (5月:速報値) 建築着工統計調査 (5月) 労働力調査 (5月) 一般職業紹介状況 (5月)
1-Jul 消費動向調査 (6月) 中国製造業 PMI (6月)	2-Jul	3-Jul	4-Jul 百貨店・スーパー販売 状況 (5月:速報値)	5-Jul
8-Jul 景気ウォッチャー 調査 (6月)	9-Jul 毎月勤労統計調査 (5月:速報値) 近畿地域鉱工業生産 動向 (5月速報値)	10-Jul 中国 PPI&CPI (6月) 近畿圏貿易概況 (4月:確報値) 近畿圏貿易概況 (5月:確・速)	11-Jul	12-Jul 全国鉱工業生産指数 (5月:確報値) 商業動態統計 (5月:確報値) 中国輸出入 (6月:速報値) 公共工事前払金保証 統計 (6月)*
15-Jul 海の日 中国工業生産 (6月) 中国固定資産投資 (6月) 中国消費小売総額 (6月) 中国不動産市場 (6月)	16-Jul	17-Jul 建設総合統計 (5月)	18-Jul 全国貿易統計 (6月:速報) 近畿圏貿易概況 (6月:速報) マンション市場動向 (6月)	19-Jul 出入国者数 (6月)**
22-Jul	23-Jul 毎月勤労統計調査 (5月:確報値)	24-Jul 出入国管理統計 (5月)*	25-Jul 近畿地域鉱工業生産 動向 (5月確報値)*	26-Jul
29-Jul 商業動態統計 (6月:速報値)	30-Jul 労働力調査 (6月) 一般職業紹介状況 (6月) 全国鉱工業生産指数 (6月:速報値) 全国貿易統計 (5月:確報値) 全国貿易統計 (6月:確・速)	31-Jul 消費動向調査 (7月) 建築着工統計調査 (6月)	1-Aug	2-Aug

*印は発表予定日が未定。 **公表日は翌日。